COC

Center of Community

Reports

Kanazawa University

金沢大学COC事業　地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地（知）」の拠点

http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/

2017

金沢大学

グローカル人材を育成し「多峰型」価値観への転換を図る

金沢大学副学長　アカデミア部門長　柴田（しばた）正良（まさよし）

金沢大学はCOC事業で「地域社会との連携強化による地域の課題解決」や「地域振興策の立案・実施を視野に入れた取り組み」を推進する一方、SGU（スーパーグローバル大学）事業にも取り組む。「ローカル」と「グローバル」という、一見、二律背反する課題にどのように取り組み、成果を挙げているか、柴田正良副学長・アカデミア部門長に聞いた。

共通教育を体系的に改革

本学は平成26年、グローバル化が進行する国際社会において、金沢大学憲章が謳う基本的な教育目標を実現するために学士課程において育成する人材の具体的な姿を5つのスタンダードに定めました。この「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」を具現化するためには、共通教育においてKUGSを実現する教育プログラムが必要でした。

この共通教育改革で一番の目玉は「はじめに科目ありき」ということです。従来は教員の経験や個人的志向といった属人的な要素で科目が構成されていましたが、新しい教育プログラムでは共通教育として教えるべき内容をKUGSから導き出し、それに関する教員間での徹底した議論に基づき、科目ごとに共通のテキストを作成してもらいました。こうして、仮に教員が変わっても教育内容は変わらない、体系的な教育体制を作り上げたのです。この体系性は、各スタンダードから3科目以上選択して履修すれば、目標とするKUGSの学習成果が達成できるように科目群が設計されている、という点にあります。

「グローカルな人材」を育む

COC事業の人材育成目標を達成するため、平成28年度より全学類の新入生を対象に必修化した「地域概論」は、KUGSの体系的なGS科目群には含まれていないものの、本学の人材育成方針をより徹底し、地域の課題に真正面から取り組むことの重要性を学生に発信するものです。

ここで、「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」と「地域の感性を備えた人材を育成」するCOCの理念は相反しないのか、という疑問を抱く人がいるかもしれません。しかし、本学の大学憲章にも「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」と謳われているように、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域社会の活性化や持続的発展にローカルに貢献する（あるいは逆に、ローカルな視点をもってグローバルに活躍する）「グローカル人材」の育成は、もともと本学が目指している目標であり、その意味で本学は、「グローバル」と「ローカル」を常に両立させようとしているのです。

KUGSとの相乗効果も

「地域概論」は全学類必修となりましたが、むろん、全学類と一口に言っても、地域とストレートに結びついた学類もあれば、そうでない学類もあります。地域医療に貢献する観点から地域と連携する医学類、保健学類、都市設計・防災といった観点から地域との密着度が高い環境デザイン学類といった学類がある一方で、時間や空間にとらわれない普遍的な法則や真理を探求する数物科学類など、地域を直接の教育テーマにしない学類もあります。

そこで学類の特性に応じて、さまざまな工夫が凝らされました。たとえば数物科学類では、学類の卒業生が学校教員となって、地域との強い結びつきの下に働くケースが多いことを踏まえ、大学で学んだ知識やスキルが地域のなかでどのように生かされているかを伝えました。また、授業の中身からすると地域との接点が比較的少ない機械工学類や薬学類・創薬科学類においては地場産業や製薬会社の現場を見学することで、先輩たちが地域社会でどのように活躍しているかを学んでいます。学生にとっては「卒業後の自分」をイメージしやすくなり、大学4年間の学習計画をそこから逆算して作り上げることもできたでしょう。

このように「地域概論」によって、本学の学生は「地域と大学」、「地域と学生」がどのように関わっているのかという視点から考えるようになり、教員にとってもこれが地域に目を向ける契機となったことは、大きな成果と言えるでしょう。さらに「地域概論」を通して地域についての基本的な知識を備えることで、KUGSの体験型授業がより生きるという相乗効果があったことも、成果の一つとして付け加えておきたいと思います。

全学類の新入生を対象に必修化した「地域概論」

「地域概論」は全学類必修化2年目となる平成29年度、その長所を伸ばしつつ、学類ごとに存在した濃淡など、1年目に浮かび上がった課題を解決していくことがテーマとなります。また、「地域概論」とともに両輪の一つとなる「総合地域論」は、平成28年度のカリキュラム整備を受け、平成29年度には、学類ごとの方針に従って履修モデルを構築し、より深みのある内容を提供することが次なる課題となります。

「一極集中」からの脱却

我が国は2060年、2010年と比較して人口が3割減ると言われています。そうした時代では、「東京一極集中」の価値観につまでもしがみつくことは許されません。「一極集中」は、欧米列強に「追いつき追い越せ」とばかりにさまざまな分野で近代化を図った明治期においては効率的だったかもしれませんが、今日のような人口減少社会では地方経済を疲弊させるだけでなく、地方そのものを消滅させ、日本全体の脆弱化を招いていく恐れがあります。

さまざまな弊害のある「一極集中」を是正していくには、地方の個性を生かした地域づくりを促進するとともに、多様な価値観を醸成していくことが大切です。いわば富士山のような「単峰型」価値観から、八ヶ岳のような「多峰型」価値観への転換が求められているのです。

本学のCOC事業は、学生に単峰型ではない多峰型価値観に気付かせ、目覚めさせるものであり、こうした価値観の転換は、「県内就職率を10％上げる」という「COC＋」の数値目標を達成するためにも必要不可欠です。

COCの理念を「遺産」に

平成29年度、本学のCOC事業は総仕上げの時期を迎えます。COCの遺産として継承していく教育システムは「地域概論」と「総合地域論」によって構築されました。そこに息づいているCOCの理念は、将来にわたって、地方に存在する本学がその使命を果たす上で礎の一つとなるでしょう。

そして、地域へと向かう教育プログラムの発展型として現在構想しているのが、全学類全学生が地域に赴く合宿型体験授業です。ボランティア活動を組み込み、留学生にも参加してもらう「協働的体験プログラム」を通して、学生には、他者と協働して課題を解決する力や、コミュニケーション能力などを磨いてもらいたいと考えています。地方だからこそできる、地方だからこそ輝ける。そうした成功事例を、地方にありつつ世界に開かれた大学として、金沢大学は創り出したいと考えています。

モデル型と新規開拓型の2部門で多彩な地域志向教育研究を推進

地域のさまざまな課題解決に必要な人材を育成し、「地(知)の拠点」としての役割を果たす大学COC事業において、地域志向教育研究は中核的な役割を担っている。この一年の取り組みや成果をレポートする。

有機薄膜太陽電池への理解を深める学生

これまでのCOC事業の成果を端的に表すモデル

平成28年度地域志向教育研究には「モデル型(推薦)」と「新規開拓型(公募)」があり、前者5件、後者10件の計15件(前年度20件)が採択された。

前年度までは、地域の感性を備えた人材を育成する「アカデミア部門」、地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせた「地域ニーズ・シーズ部門」、地域の要望に合った学びの機会を提供する「インテリジェント・ライフ部門」の3部門に分かれていた。平成28年度はこの3部門の要素を受け継ぎながらも、大きく「モデル型」と「新規開拓型」に分けた。

「モデル型」を打ち出したのは、これまでのCOC事業の成果を端的に残すモデルとして残すためで、この事業の理念を顕著に具現化する取り組みを選定した。「モデル」とはCOC事業のコンセプトそのものであり、教育・研究・社会貢献のバランスのとれた取り組みが該当する。地域において教育するだけでなく、学生たちが学ぶプロセスの中で研究に発展する、あるいはその成果が社会貢献に繋がるような相乗効果が期待される取り組みである。

学生が地域と交わる中で地域貢献を考える

「モデル型」の研究概要を見ると、理工研究域機械工学系・木綿隆弘教授の「再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発」では、小水力、風力、廃棄物の燃焼熱を利用した発電施設などの見学を通して、学生たちの再生可能エネルギーへの理解を深めた。学生は風力発電、小水力発電に関するサミットにも参加し、再生可能エネルギー利用策を考える上でベースとなる知識を吸収した。

医薬保健研究域薬学系・加藤将夫教授の「地域薬剤師・薬学教員連携コンソーシアムによる臨床現場での課題解決に向けた教育研究融合型授業」では、病院・薬局での実務実習から学生が解決すべき課題を見つけ出し、薬学研究で解決できるかどうかの予備検討を行っている。今後、課題解決に繋げる能力をどのように伸ばすかが注目される。

環日本海域環境研究センター・長尾誠也教授の「里山里海の持続可能な活用のための環境保全と人材育成への展開」では、七尾西湾の沿岸域とこれに注ぐ熊木川流域を対象に、教員と学生が河川水中の化学成分の循環、森林植生を調査した。調査・研究を継続する中で、その成果を研究対象の地域に発信していく予定である。

医薬保健研究域健康増進科学センター・須釜淳子教授の「可能性を探求する〝自分史の樹〟プロジェクト」では、自分を語り、人の話を聞くコミュニケーションツール「自分史の樹」を活用して、学生たちが地域の人との交わりを深めた。今後、このツールを生かし、高齢者や慢性疾患などを持つ人の活力を増すための検討を進める。

薬草について学ぶ市民

本学公開講座で人と繋がる「自分史の樹」を説明

熊木川の流速観測

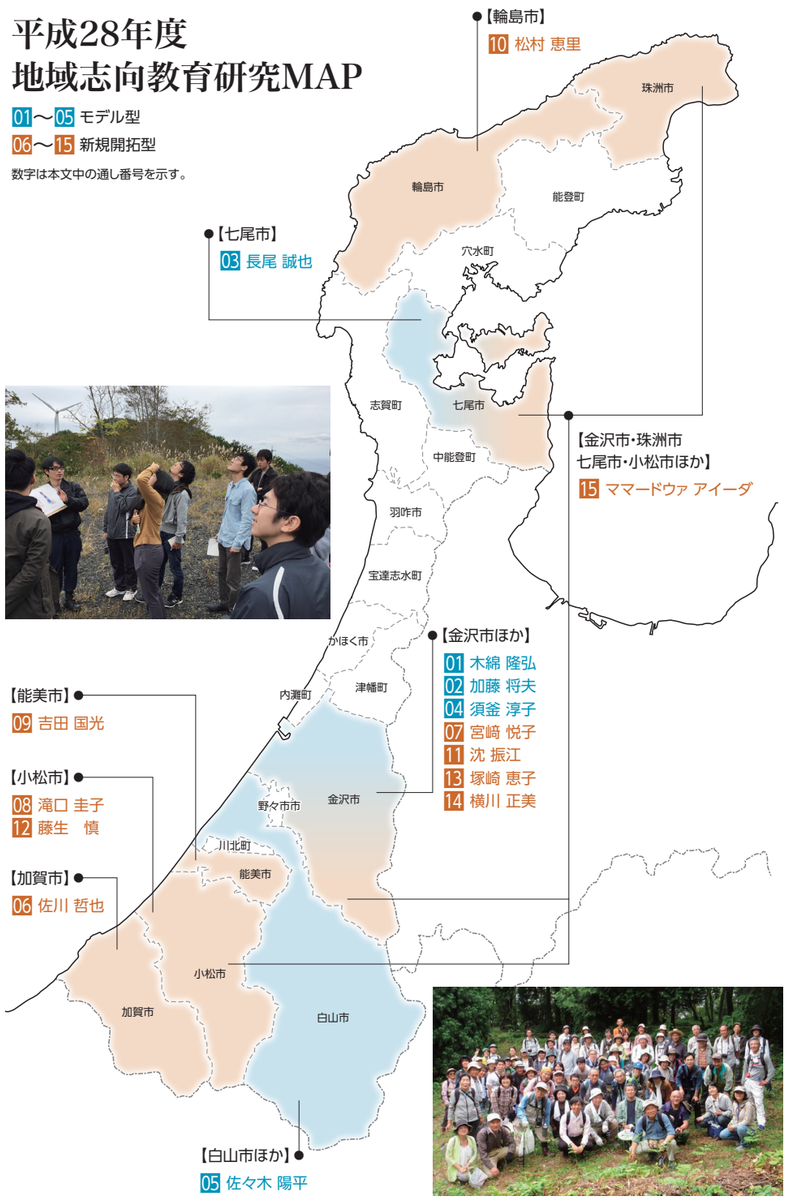
医薬保健研究域薬学系・佐々木陽平准教授の「薬草を通じた学生と地域市民との交流・教育・研究事業の推進2016」では、本学と学術交流を続けている白山市で学生が地域の方と協力して薬草の収穫にこぎ着け、本学薬草園では学生が毎月の薬草勉強会で市民に薬草に関する解説をした。研究成果の地域への還元においては、国産生薬開発への進展が期待されている。

地域の課題解決に向けてさまざまな研究領域を開拓

新規開拓型では、高齢化社会の問題に焦点を当てた研究が相次ぎ、人間社会研究域学校教育系・吉田国光准教授は「過疎高齢化地域における地域資源管理に向けた地域との協働による地域デザインの設計―能美市中山間地域の事例―」をテーマに、理工研究域環境デザイン学系・沈振江教授は「持続可能型集約都市の形成のための高齢者通所介護施設の整備に関する研究」と題してそれぞれの研究に取り組んだ。

本学の留学生と地域との交流を推進する研究も目につき、人間社会研究域経済学経営学系・宮崎悦子助手は「キャンパス+周辺のグローバル化に向けた多文化交流事業の展開と評価」、国際機構留学生センター・ママードゥア アイーダ特任助教は「留学生のための地域交流型体験カリキュラムの開発」をテーマに課題に取り組んだ。

このほか輪島塗産地と連携したモノづくりへの実践的参画、北陸新幹線と小松―東京便の共存に向けた交通施策の検討など、地域志向の教育研究は多岐にわたった。



01 モデル型
再生可能エネルギーの利用と課題を学ぶ

理工研究域 機械工学系　木綿 隆弘 教授

再生可能エネルギー利用をテーマとした平成25年度からの継続事業で、平成28年度は同エネルギーと地域発展を考える学習プログラムの開発を目的に、学生たちの発電施設の見学、全国風サミット参加などを実施した。

平成28年10月、本学で国立研究開発法人物質・材料研究機構の安田剛主幹研究員が「高分子半導体を用いたエネルギー創製デバイスの研究」と題して講演し、学生30人が太陽電池に対する理解を深めた。

平成28年10月、金沢市の末浄水場を学生23人、珠洲市の珠洲第2風力発電所を学生15人がそれぞれ見学し、浄水場では小水力発電装置の仕組みとその電力の使用状況、風力発電所では能登における風力発電の導入状況、発電の仕組み、建設時の問題点などを学んだ。

平成28年12月には金沢市企業局管理の新辰己発電所、富山県企業局管理の庄発電所、北陸電力管理の薄島発電所を学生5人が見学し、企業局、電力会社それぞれの発電事業、電力供給の特徴、水利権や運転における問題点を学習した。同年12月、金沢市西部資源エネルギーセンターを学生20人が訪れ、廃棄物焼却処理施設の役割、燃焼熱を利用した廃棄物発電の仕組みと電力会社への売電を含む利用、排熱の有効利用に関する知識を吸収した。

再生可能エネルギーの探求は微生物利用にも及び、平成28年12月、岐阜大学の市橋修特任助教を本学に招いての講演会では、学生12人が廃水を利用した微生物燃料電池による発電の仕組みと技術開発の進展および課題、今後の下水処理への応用への展望を学んだ。

平成29年1月には、本学で小水力エネルギーと風力エネルギー利用に関する講演会を開催し、学生たちが、小水力発電導入時の水利権や地元のコンセンサスを得る上での問題点、洋上の風力発電と漁業権の関係、台風・雷などの問題について学習した。

平成28年10月の第19回全国風サミットin珠洲に参加した学生たちは、風力発電導入拡大への取り組みと課題などへの理解を深め、同年12月の第2回全国小水力発電大会in金沢では小水力発電の課題と国内外における利用状況などを学んだ。

学生たちが提案した再生可能エネルギー利用策では、用水や排水路を利用した発電などのアイデアが出されたが、具体的な活用方法で課題が残った。

末浄水場で小水力発電設備について学ぶ（講義風景）

薄島発電所を見学した時の様子（ヘルメットで見学）

02 モデル型
薬剤師と教員の連携で課題提案型授業を行う

医薬保健研究域 薬学系　加藤 将夫 教授

平成27年度に引き続き、地域薬剤師と薬学教員の連携コンソーシアムにより、臨床現場での課題解決に向けた課題提案型授業を行った。

薬学類の5年生は病院実習と薬局実習をそれぞれ11週間にわたり履修し、この実務実習で学生は現場の薬剤師の指導のもと薬剤師としての実務を学ぶ。また、薬学類学生は4年次から研究室に配属され、薬の成分の合成、作用などに関する薬学研究を行う。実務実習の間に経験した課題の中には、薬学研究により解決に向かうものがあるかもしれない。それを学生が見出し、解決策を提案するとともに実際に薬学研究で解決できるかどうかを予備検討するのが課題提案型授業である。

その具体的な課題として、平成28年度は「抗凝固薬や抗真菌薬の効き方が患者ごとに大きく異なる原因の解明と対策」「免疫抑制薬を深夜に投与しないといけない現状の改善を目指す研究」「下痢をした患者で免疫抑制薬が効きやすくなる、あるいは効きづらくなる原因の解明と対策」など51件の提案があった。

予備検討・研究は時間がかかるものであり、まだスタートした段階だが、一例として、抗凝固薬の効き方が患者ごとに大きく異なる原因として、当該薬物を分解（代謝）する酵素群の体内での量や働きの違いがあるとの仮説を立て、10種類以上ある代謝物の体内濃度を患者ごとに測定し、薬の効き方との対応を見ている。

これらの研究が発展すれば、患者ごとに効き方が異なる原因が解明され、患者に応じて薬の投与量や投与の仕方をどうするべきかを地域薬剤師に提案できると考えられる。ただ、その提案を行うレベルに至るには、患者を対象とした臨床研究が短いものでも数年単位でかかる。今回のCOC事業のポイントは、そのような臨床研究に発展させるためのタネを探すことだと考えている。多くのタネがあれば、その中から適切な研究テーマを見出し、優れた成果を出し、地域から世界へ発信する課題解決の提案に結びつけることも可能である。

平成28年度の大きな収穫は、タネとして提案された課題数の多さであり、当初の予想以上に研究と臨床を学んだ学生たちは課題を見つけ出す能力に秀でていた。今後はこの能力をいかにして伸ばし、さらには課題解決策に繋げる考え方をどのように磨いていくかが課題になる。

地域を志向し地域医療を担う主導的な薬剤師を育成する

課題提案型授業の様子（テーブルを囲んで学ぶ）

06 新規開拓型
新技術による下水処理施設の問題解決策を検討

人間社会研究域 人間科学系　佐川 哲也 教授

金沢大学地域政策創造検討会を起点とした社会・国際貢献モデルの構築を目的に、平成28年度は加賀市浄化センターにおける取り組みの成果をもとに、下水処理施設の問題解決に向けたさまざまな検討を行った。

このプロジェクトの検討会のメンバーは、本学、石川県立大学、加賀市下水道局・同市民生活部、石川県環境部の職員、農林水産省農村振興局長、総務省自治財政局準公営企業室室長、国土交通省国土政策審議官および企業で、本学の2人を含む計17人。

平成28年度は、前年度に加賀市浄化センターで、熱分解により水分を蒸発させ有機物を分解するERCM技術の実証実験を行った成果を踏まえ、余剰汚泥の減容化を官民連携事業で行う取り組みを加賀市でスタートさせることの意義を確認した。また、こうした技術の実用化試験をソーシャル・インパクト・ボンド（行政と民間の連携による社会的投資）により、民間投資の対象とする可能性についても検討を始めた。さらに、下水処理施設の老朽化問題を解決するモデルとして、新たな技術と方針によって更新する提案を加賀市において実験的に行うことの可能性を検討した。

次年度は、ERCM技術の活用に向けた実験を石川県立大学等と連携しつつ、経済産業省に申請する予定である。

下水処理施設の問題解決について検討するメンバー

平成28年度地域志向教育研究一覧

No.	分類	所属	氏名	課題名
01	モデル型（アカデミア部門）	理工研究域・機械工学系 教授	木綿 隆弘	再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発
02	モデル型（アカデミア部門）	医薬保健研究域・薬学系 教授	加藤 将夫	地域薬剤師・薬学教員連携コンソーシアムによる臨床現場での課題解決に向けた教育研究融合型授業
03	モデル型（地域ニーズ・シーズ部門）	環日本海域環境研究センター 教授	長尾 誠也	里山里海の持続可能な活用のための環境保全と人材育成への展開
04	モデル型（地域ニーズ・シーズ部門）	医薬保健研究域・健康増進科学センター 教授	須釜 淳子	可能性を探究する"自分史の樹"プロジェクト
05	モデル型（インテリジェント・ライフ部門）	医薬保健研究域・薬学系 准教授	佐々木 陽平	薬草を通じた学生と地域市民との交流・教育・研究事業の推進 2016
06	新規開拓型	人間社会研究域・人間科学系 教授	佐川 哲也	金沢大学地域政策創造検討会を起点とした社会・国際貢献モデルの提案
07	新規開拓型	人間社会研究域・経済学経営学系 助手	宮﨑 悦子	キャンパス+周辺のグローバル化に向けた多文化交流事業の展開と評価
08	新規開拓型	人間社会研究域・学校教育系 教授	滝口 圭子	小松市における幼児教育と小学校教育の接続期に適した支援の実践の構築
09	新規開拓型	人間社会研究域・学校教育系 准教授	吉田 国光	過疎高齢化地域における地域資源管理に向けた地域との協働による地域デザインの設計～能美市中山間地域の事例～
10	新規開拓型	人間社会研究域・附属国際文化資源学研究センター 特任助教	松村 恵里	地場産業との連携を通したモノづくりへの実践的参画における教育研究
11	新規開拓型	理工研究域・環境デザイン学系 教授	沈 振江	持続可能型集約都市の形成のための高齢者通所介護施設の整備に関する研究
12	新規開拓型	理工研究域・環境デザイン学系 助教	藤生 慎	北陸新幹線と航空の共存に向けた交通施策の検討～金沢市を訪問した観光客の「生の声」を生かして～
13	新規開拓型	医薬保健研究域・保健学系 教授	塚崎 恵子	地域ケアスタッフコミュニティの創生を目指す学術融合型地域ケアスタッフカフエの新設
14	新規開拓型	医薬保健研究域・保健学系 准教授	横川 正美	療育にかかわる母親の健康を考える活動から地域志向の感性を育てる
15	新規開拓型	国際機構留学生センター 特任助教	ママードゥァ アイーダ	留学生のための地域交流型体験カリキュラムの開発

03 モデル型
里山里海の持続可能な活用のため環境調査

環日本海域環境研究センター　長尾 誠也 教授

七尾西湾の沿岸域と同湾に注ぐ熊木川の河川流域を一つの流域圏として、平成28年度は化学成分の物質循環の現状把握と、流域圏の生産性を維持するための環境保全対策の提案を目的とした調査・研究を行った。

熊木川流域においては、上流・中流・下流に測点を設定し、平成28年4月から7月までは学生1人と、8月以降は学生2人とともに1カ月に1回の調査を実施した。

調査では、河川水中の懸濁粒子濃度と放射性核種を測定し、懸濁粒子の移行動態を検討した。降雨の影響のある調査では、河川水中の懸濁粒子濃度が流下方向に従って増加し、放射性核種の濃度比も変動した。この結果、それぞれの流域からの成分供給が重要な意味を持ち、特に下流域からの供給が沿岸域への輸送に大きな影響を与えることが明らかとなった。

懸濁粒子の供給に影響を及ぼす流域環境を詳細に把握するため、ドローンを用いた流域環境調査を6月に3人の学生と、11月に1人の学生と実施し、河川流域の森林植生の状況を把握した。

その上で管理放棄林の解析手法を検討した結果、森林の密集度の違いから管理放棄林の詳細分析の可能性を確認することができた。

七尾西湾の堆積物の分析調査を行い、その結果、過去50年間で有機物の堆積物への供給量が増加していることが明らかとなった。

能登半島を中核とした国際研究拠点を地域のステークホルダーとともに形成し、地域との連携・人材育成を通してこの拠点化への理解を深めるため、11月4日に七尾市でシンポジウムを開催した。この催しには本学の学生19人（うち留学生3人）と七尾高校の生徒75人が参加し、能登の里山里海の現状を紹介した。

今後も熊木川、七尾西湾での調査・観測を継続し、能登半島の里山里海の現状と過去からの変遷を理解するとともに、その成果を今年度に実施したような大学教育、地域の人材育成に関するシンポジウムなどにより発信していきたい。

さらに、地域のステークホルダーに能登の里山里海をより身近に感じてもらうため、小規模な講演会や実習的な要素を含めた活動を珠洲市寄附講座との連携を通して実施する予定である。

ドローンを使った森林植生の調査

地元の高校生も大勢参加した七尾市でのシンポジウム

04 モデル型
人を繋ぐツールを学生教育、社会へ還元

医薬保健研究域 健康増進科学センター　須釜 淳子 教授

平成28年度は、平成26年度文部科学省COIビジョン対話プログラムの成果物である「自分史の樹」を、学生教育、地域社会へ還元、普及させる事業を推進した。「自分史の樹」とは、自分を語り、人の話を聞き、相互に応答しながら人の「得意」を探して繋ぐコミュニケーションツール。COC事業では、このツールを本学を会場とする3種類の人の集まりで活用した。

「年代の異なる人たちの集まり」においては、平成28年4月に2回、5月に2回、6月に4回、保健学類生を対象に課外活動として位置づけ、講義、演習を中心に展開した。毎回、2、3人の学生が参加し、コミュニケーションスキルに関して正規のカリキュラムにない放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の学生の参加がみられた。5月の集まりでは、地域のボランティア住民から話を聞いた。

「初対面同士の集まり」では、9月に本学公開講座前期のプログラムとして開催し、5人が参加した。「自分史の樹」マップ型を配布し、各自の内容を記載した後、ホワイトボードに誕生、少年・少女時代、仕事など各自の内容を掲示し、相互発表した。10月には本学公開講座後期のプログラムとして開催し、3人が参加した。「自分史の樹」マップ型を配布し、各自の内容を記載した後、誕生（出身地自慢）、現在、毎日やっていること、現在、人から何と呼ばれているかなど各自の内容を相互発表した。

「顔なじみ同士の集まり」では、健康増進科学センター主催の秋のウオーキング教室参加者から希望者を募り、13人が参加した。「自分史の樹」マップ型を配布し、2グループに分かれて、各自の現在、はまっていることをホワイトボードに掲示し、相互発表した。10月には6人が参加し、「自分史の樹」の利用者からみた使用法について意見を交換した。

平成28年度は、高齢者、慢性疾患患者、精神疾患患者に対する「自分史の樹」の活用はできなかったが、平成29年3月のセミナー（しいのき迎賓館）での討論結果を踏まえて、高齢者や疾患を持つ人への活用を検討する予定である。平成28年度の実施結果から、必修科目の多い保健学類では課外活動として行うことが難しいと実感したため、今後は授業科目の中に組み込むなどの検討が必要だと感じている。

本学公開講座プログラムで「自分史の樹」を説明

机を囲み、互いに自分について語り合う

07 新規開拓型
留学生・日本人学生・ホストファミリーの交流

人間社会研究域 経済学経営学系　宮﨑 悦子 助手

本学キャンパスとその周辺のグローバル化に向けた多文化交流事業として、平成28年度は外国人留学生が本学の日本人学生とともに金沢市内のホストファミリーを訪れる「ホームビジットプログラム」を実施した。

平成28年7月には、8カ国の留学生16人、日本人学生11人が14軒のホストファミリー宅を訪れ、12月には9カ国・1地域の留学生12人、日本人学生12人が12軒のホストファミリー宅を訪れた。当日は午前中に留学生と日本人学生にコミュニケーションワークショップを、ホストファミリーの希望者には異文化理解講座を開催した後、各家庭でさまざまな交流が行われた。

参加者の反応として次のような声が聞かれた（一部抜粋）。「自分達の普段の生活を見せることで留学生に喜ばれるとわかった（ホストファミリー）」、「日本の家庭を訪問して日本に対する理解を深め、よい思い出になった（留学生）」、「留学生も受け入れ家庭の方も楽しそうで、自分も多くのことを学んだ（日本人学生）」

今回の交流に関するアンケート・インタビューにより、ホストファミリーは、自身の青年期の国際交流経験や、子どもの教育のために留学生との交流を求めるといった参加動機があった。今後は「青年」「親子」をキーワードとしたプログラム、イベントの実施を検討したい。

ホストファミリーと交流した留学生と日本人学生

08 新規開拓型
幼児教育と小学校教育の接続期を支援

人間社会研究域 学校教育系　滝口 圭子 教授

子ども・子育て支援事業計画に「小学校との連携を積極的に進め、…略…子どもたちがスムーズに小学校生活に移行できるよう努めます」と掲げる小松市とともに、幼小接続期の支援の具体化を目指して2年目となった。

平成28年度は、3、4、5歳児を対象とする保育カリキュラムの見直しを進めた。平成28年11月から平成29年2月に、小松市立保育所長、認定こども園長、次長、5歳児担当者とともに「小松市のめざすこども像」「小松市教育・保育カリキュラム」「小松市保育課程」等を照合しながら、「保育と教育とは分けて考えられるのか」「小学校就学に向けて真に必要とされることは何か、そのために保育や保育者はどうあるべきか」「幼小連携の必要性を認識していない小学校との関係をいかに構築するか」といった点について、協議を重ねた。

また、平成27年度からの縦断調査として、小松市立小学校6校の小学1年生を対象にインタビュー調査を、その保護者を対象に質問紙調査を実施した。インタビュー調査では、「小学校で一番好きなこと」として「図工」「体育」「国語」「勉強」「大縄」「鬼ごっこ」「友だちと一緒に遊ぶこと」といった多様な回答が得られた。回答をより詳細に分析し「好きなこと」にも焦点を当てながら、支援の具体化を進めていく。

学生による小学1年生を対象とするインタビュー調査

05 モデル型
薬草を通じて学生と市民が交わり学ぶ

医薬保健研究域 薬学系　佐々木 陽平 准教授

平成26年度から学術交流を続けている白山市をはじめ本学薬用植物園などを拠点に、平成28年度は薬草を通じた学生と地域市民との交流・教育・研究をさらに深める事業を推進した。

白山市では平成27年度にトウキの試験栽培を行っており、そこでの問題解決の成果を踏まえて、平成28年4月、学生10人と地域の方々15人が約4アールの栽培地にトウキ1500本を植え付けた。

栽培は共同管理のもとに行われ、11月末、学生7人、地域の方々18人が協力して収穫作業を行った。収穫したトウキは乾燥や洗浄を経て、平成29年の春に製品に仕上がる予定である。

前年度に引き続き平成28年度も本学薬用植物園で毎月行われた市民講座「身近な薬草勉強会」には、毎回、約60人の市民が参加した。

市民と交流しながら学生が薬草について解説する勉強会は、回を重ねるにつれて学生と市民のコミュニケーションが深まる効果が生まれている。わかりやすく中身の濃い説明をするために学生が努めて知識を深め、主体的に勉強会を運営している。

平成28年5月には、2日間にわたって市民講座「加賀能登の薬草シンポジウム」を開催した。バスで移動しながら加賀能登の薬草に関する知識を深めるこの催しには、2日間で延べ150人が参加した。参加者の多くは「身近な薬草勉強会」にも参加しており、学びながらより交流を深める機会にもなった。

この事業の研究成果の還元においては、国産生薬開発に向けた技術開発、地域の振興・活性化などを目指している。

薬草を通じた白山市との交流では、薬草を収穫するところまではこぎ着けたが、薬草を生産する地域の方々の収入にはまだ結びついていない。交流を長く継続するには、少しずつでも収入が生まれる方向にシフトしていかなければならないと考えている。

そのためには、まず本学薬用植物園でしっかりとした国産生薬の製品を完成させて道筋をつける必要があり、研究と交流のバランスを上手にとって交流事業を進めていきたいと考えている。

薬草の畑を協同で管理する地域の方と学生

薬草の収穫の風景

09 新規開拓型
過疎高齢化地域の農地利用の実態を調査

人間社会研究域 学校教育系　吉田 国光 准教授

過疎高齢化地域における地域資源管理に向けた地域との協働による地域デザインの設計を目的に、平成28年度は能美市中山間地域で個別訪問による調査を実施した。

平成28年10月の土曜日、日曜日を中心に、能美市舘地区の全世帯を個別訪問し、生業の形態、経営耕地面積と栽培作物、1年の栽培カレンダー、水利権と農作業グループ、農業労働力と農外就業などについて調査した。また、生活組織、宗教組織、社会組織、伝統行事などに関しても代表的な住民に聞き取りをした。

調査に参加した学生は学校教育学類社会科教育専修地理学ゼミの3年生3人で、宮城教育大学研究員の庄子元氏のサポートを受けた。

調査結果の分析により、農業機械の普及以降、農地利用は世帯内で世代を通じて継続される事例は少なく、その利用主体が個別世帯から集落外の法人、集落内の定年帰農者へ移行することで継続されてきたことが明らかになった。農業機械のオペレーターは確実に減少しており、将来的な担い手不足という課題も浮かび上がった。

地域デザインの設計では、悉皆調査に基づく現状診断が不可欠であり、今回の調査結果をベースとして今後は協議、計画策定、実施へと進展させていきたい。

調査結果をまとめている様子

10 新規開拓型
輪島塗の購買層に焦点当てた調査を実施

人間社会研究域 附属国際文化資源学研究センター　松村 恵里 特任助教

輪島塗の潜在顧客層を明確にする準備段階として、平成28年度は顕在顧客状況を把握するため、輪島市と東京での聞き取り調査を実施した。

輪島塗に関する聞き取り調査は、平成28年10月に輪島市の輪島キリモト、工房長屋、輪島塗会館の店頭の15人、平成29年1月に東京の銀座で開かれた「輪島新進作品展」の来場者30人、同年2月に東京ドームシティ&東京ドームで開催された「いしかわの伝統工芸フェア」および「テーブルウェアフェア・フェスティバル」の来場者60人に対して行われた。

こうした調査の結果、現行生産品について、「どの顧客層を対象にどのような商品を製作できるかについての調査・考察が十分ではない」「高額、手入れに手間がかかるイメージから、気軽に購入する段階に至っていない」「店頭に立つ人の説明力に個人差がある」などの問題点が明らかになった。これらの問題を踏まえ、開発に必要な要素として、高額に見合う高い付加価値の情報発信、商品への親近感に繋がるアプローチなどが浮かび上がった。

今後の潜在顧客層へのアプローチについては、学生たちが中心となって話し合う予定だが、輪島塗に関する親近感あふれるイメージの創出、親しみの持てるデザイン開発などが検討テーマとして想定される。

輪島塗に関する聞き取り調査の様子

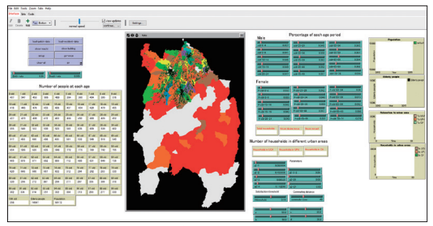
11 新規開拓型
高齢者通所介護施設の需要と立地を検証

理工研究域 環境デザイン学系　沈 振江 教授

持続可能型集約都市の形成のため、地方都市における高齢者通所介護施設の需要と立地の計画政策を検証できる計画支援ツールの開発を事業目的としている。

平成28年度は、マルチエージェントシステム（MAS）を用いて、地域人口の変容、高齢者通所介護施設の整備や介護保険の実態に基づいて高齢者のデイケアセンターの選択行為を解明する研究を行った。さらに、地域計画の分野において、既存の人口変容モデル、住宅立地モデル、施設配置モデルをMASに統合することにより、高齢者の居住地分布を解明し、計画政策を反映できるデイケアセンターの立地シミュレーションシステムを開発した。本研究では、世帯、デイケアセンターなどをMASのエージェントとし、デイケアセンター立地に関するシミュレーション結果を視覚化することができる。

今後、環境デザイン学系の地域概論の講義演習で、学生の立地シミュレーションシステム利用実験と学習成果の確認を行い、学生や行政関係者の評価によりシステムの改善を図る予定である。理想的な目標は、自治体がこのシステムを用いてケアサービスを受けようとする高齢者の人数を把握し、ケアサービス事業者は高齢者のニーズに合わせてデイケアセンターの立地評価、建設を行い、高齢者が好みに合ったセンターを利用することである。


マルチエージェントシステム（MAS）

12 新規開拓型
北陸新幹線と航空便の共存に向けた調査

理工研究域 環境デザイン学系　藤生 慎 助教

北陸新幹線と航空便の共存に向けた交通施策を検討するため、平成28年度は東京―小松便の利用者に対するアンケート調査を行った。小松空港で6日間、利用者8000人を対象に、飛行機を選択した理由、求めるサービスなどを調査した。その結果、観光客の利用実態は、初めて航空便を利用して北陸と東京を行き来した人が29・4％、年に1回未満が33・6％と観光客の利用者がまだまだ少なく、ビジネス需要が高いことが明らかとなった。

利用者の交通手段選択行動を分析した結果、次のことがわかった。▽航空券を購入する時に重視する要因は、運賃に加えて、ビジネス客は時間、観光客は航空会社▽今後改善が必要と思われる航空サービスの内容は、北陸発では運賃に加えて、少ない路線の便数増加、直行便のない空港の路線開設、空港アクセス。東京発では運賃に加えて、空港アクセス、少ない路線の便数増加、定時制▽大型機・小型機の選好意識は、小型機では座席のゆとりや安全性でのマイナスイメージが大きいが、安くて便数が多い点が好まれる。大型機は飛行機に慣れているビジネスマンや初めての利用者に好まれる。

北陸新幹線と航空便は、利用者の属性が大きく異なることから、利用者の視点でサービスを提供し、改善していく必要がある。

小松空港でのアンケート調査の様子

COC事業の3つの柱――平成28年度の取り組み状況

本学のCOC事業は「アカデミア部門」「地域ニーズ・シーズ部門」「インテリジェント・ライフ部門」の3つの柱で構成され、地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいる。平成28年度の成果を振り返る。

13 新規開拓型 学術融合型地域ケアスタッフカフェを開く

医薬保健研究域 保健学系　塚崎 恵子 教授

新しい地域ケアスタッフコミュニティの創生を目的に、平成28年度は学術融合型地域スタッフカフェを開設した。本学保健学類看護実習室を会場としたスタッフカフェは10月、11月、12月の3回、いずれも金曜日の仕事帰りの夕刻に開催し、毎回、本学看護教員3、4人、大学院生4～6人、地域の介護支援専門員、訪問看護師、社会福祉士、介護職、事務職などが参加した。

第1回は「高齢者虐待の防止と早期発見に役立つスキル」と題して、三重県立看護大学教授の大越扶貴氏と石川県立高松病院の遠田大輔氏が講演。支援の効果を伝えるためのスキルシリーズ①を塚崎恵子が説明した。第2回は「新しい地域ケア活動の試みとわくわく実践力アップ」をテーマに、訪問看護ステーションリハケア芦城管理者の宮本由香里氏と東山居宅介護支援事業所管理者の小島悦子氏が講演。スキルシリーズ②を板谷智也氏が説明した。第3回は「他機関の活動の実際を知って多職種連携スキルを皆で高めよう」と題して、甲南女子大学准教授の片平伸子氏と石川県医療在宅ケア事業団訪問看護管理部長の本庄幸代氏が講演。スキルシリーズ③を京田薫氏が説明した。

講演の後にはカフェタイムが設けられ、参加者は組織や専門領域を超えて話し合い、地域ケアの知識を深めた。

スタッフカフェで地域ケアの知識を深め合う人たち

14 新規開拓型 療育に関わる母親の健康増進を後押し

医薬保健研究域 保健学系　横川 正美 准教授

平成28年度は前年度に続き、療育に関わる母親の健康管理をサポートする目的で、健康調査と運動プログラムを用いた母親との交流を行った。

1回目の交流では母親10人、難聴児10人、学生11人、教員1人が参加した。学生が分担して、母親の体力測定、母親の生活習慣の聞き取り、子どもの見守りを行ったほか、母親に活動量計を装着してもらい、日中の活動量を計測した。2回目は母親、子ども、教員が参加し、教員が母親に体力測定、活動量測定の結果を説明した後、子どもの療育に関する母親の思いの聞き取り、母親の姿勢評価とアドバイスを行った。

交流を通じて、母親が健康調査により自身の体力や生活習慣を振り返ることができ、学生が体力を測定する時の環境設定、状況に応じた対応の仕方等を実践的に学ぶことができた。理学療法士を目指す学生にとっては、療育に関わる母親に健康的な生活を送ってもらう上で、理学療法的な支援の課題を見出すことができた。

参加した母親には背中や腰の筋肉に負担がかかる姿勢の人が多く、肩こりや腰痛を予防するためには習慣的な姿勢の改善が望ましいと考えられる。今後は年1回、あるいは隔年に1回のペースで療育や介護に関わる方の体力や身体活動を確認できる機会を計画したい。

健康調査と運動プログラムを用いた交流の風景

15 新規開拓型 留学生と地域との交流を促進する体験学習

国際機構留学生センター　ママードウァ アイーダ 特任助教

留学生のための地域交流型体験カリキュラムの開発を目的に、平成28年度は本学のすべての留学生へのアンケート調査と、短期留学生のフィールドワークを実施した。

アンケートでは43人の留学生から回答を得た。その結果、大学院の留学生は石川県内の地域の現状についてほとんど知らず、短期留学生も地域に関する知識が観光地のことに限られることがわかった。

留学生に最適の地域実習のモデルをつくるため、3コースのフィールドワークを実施し、合わせて23人の短期留学生、3人の日本人学生が参加した。「金沢の環境学習コース」では、森林、山地、沿岸地域の自然環境を3回にわたって学んだ。「現地学習型の石川里山里海体験コース」では、白山市白峰地区の里山の伝統的な生活スタイルを体験し、七尾市能登島で漁業や里海を学び、小松市で伝統工芸や石工、自然資源の活用を学んだ。「里山生活ボランティアコース」では、珠洲市上黒丸集落に宿泊して地元の人との交流、作業の手伝いなどを行った。

フィールドワークに参加した短期留学生への意識調査では、ほぼ全員が自然体験学習で地元集落の文化への理解が深まり、フィールドワーク後には地域の将来や生活スタイルへの関心が高まり、地域でのボランティア活動に興味を持つ傾向があることが明らかになった。

フィールドワークで自然や暮らしを学んだ留学生

アカデミア部門（教育）

全学必修科目「地域概論」と特設プログラム「総合地域論」の新設

全新入生に実施

アカデミア部門では平成28年度から全新入生を対象に、これから自分が学ぶ専門教育と「地域」との関わりについて意識を高めるため、全学必修の共通教育科目として「地域概論」を実施した。

平成28年9月30日に開催された「COCアカデミア部門『地域概論』試行成果報告会」では各学類から授業の内容や受講学生による評価などが報告された。平成27年度から試行的に開講している地域創造学類では、「地域概論」のワークショップを通して「アクティブに学ぶことの重要性」「地域をよく学ぶためには地域に出掛け、地域と関係を持ち、地域から体験的に学ぶことが効果的」を実感するとともに、「試行2年目は前年度より学生評価が向上し、改善効果が確認できた」などの報告があった。

このほか、初めて実施した学類でも「地域にいてもできる国際貢献・交流が多い」（国際学類）、「学生に進路を考えさせる機会が乏しかったため、社会人から生の現場の話を聞き、早期に進路を意識できた点は成果」（法学類）、「地域をこれまでとは違った角度で見ることができるようになった」（学校教育学類）など、受講学生、授業を担当した教員から概ね好評を得た。

全学必修となった「地域概論」

平成29年度に向けては「学類での議論を経てさらに改善する必要がある。科目内容の質向上に一層取り組む必要がある」（地域創造学類）、「アンケートを元にして授業内容の修正・改善をさらに図っていきたい」（人文学類）などの課題が出された。

単位取得で認定書

平成28年度は、「地域概論」を基点に学生の自律的学習を促す基幹教育特設プログラム「総合地域論」のカリキュラムも整えた。このプログラムでは一定の単位がそろうと「地域を学んだ学生」として本学が認定書を発行する。このプログラムを十分に活用していくには、内容と特徴を分かりやすく紹介し、同時に「地域を学ぶ必要性」を発信し続ける仕組みづくりも欠かせない。

保健学類の「地域概論」ではAED講習が行われた

さらに「地域概論」では、本学の学生が石川県はもとより、全国・世界を旅し、そこに暮らす人々との交流を広げ、それぞれの土地の歴史や文化を学ぶ機会を支援するツールとして「旅遊

学證」を配布している。活用した学生からは「いろいろな施設に行くきっかけになった」「スタンプラリー感覚で金沢の町を見ることができた」など好評を得たが、現状ではまだ利用率が高いとは言えないため、平成29年度では「大学コンソーシアム石川」が発行する「学パス」とセットにするなど、より利用率を高める工夫が必要である。

「地域概論」が全学で実施され、「総合地域論」のカリキュラムが整った。しかし、これらはいずれも「正課」であり、「正課」だけではCOCの理念は身につかない。学生が地域の活動に参加できる課外、あるいはその延長線上として「準正課」を組織的に支援する仕組みづくりも大切である。

地域ニーズ・シーズ部門（研究）

複雑に絡み合う地域課題解決に向けた「多対多」の異分野融合・地域志向研究を推進

地域と緊密に連携

地域ニーズ・シーズ部門では「地域包括ケアとエリアマネジメント」「防災・減災」「少子高齢化時代の社会インフラ」「地域内経済循環」「観光」「環境」「分野横断的ビッグデータの活用」7部門とその他で、地域課題解決に向けたさまざまなプロジェクトを推進している。

平成28年度から新たに2年間継続することとなった七尾市、地元経済界と取り組むプロジェクトでもいくつか進展が見られた。6次産業化では、「能登ふぐ」の安定的な販路開拓に焦点を当て、1次・2次産業者と流通・小売業者が連携してテスト販売を実施するところまで到達している。医商工連携では、中山間地域、七尾市街地に存在する高齢者の買い物弱者を対象に、スーパーなど地元業者とともに移動販売を切り口に、高齢者の「見守り」「食育」に寄与する新たな仕組みづくりに取り組んでいる。

ドローンを用いた流域環境調査

小松市では平成27年度、国民健康保険、後期高齢者データベースを解析して地区別の介護状況や介護離職の実態などを「見える化」した。平成28年度ではこれらの研究から浮かび上がってきた課題を行政の現場視点とすり合わせる場を設け、さらに緊密に連携する態勢を整えた。このプロジェクトに関心を抱いた県外の自治体、企業、大学などからも連携の打診があり、さらなる展開も期待される。

部局を超えた態勢に発展

小松市で実践したGISを用いて各自治体の健康データベースを「見える化」する研究成果は平成28年度石川県との共催で、自治体担当者向けの講座として開講、地域に還元した。また、これまでの成果をまとめ、自治体関係者や一般向けに書籍化する企画も進行中である。このほか、七尾市で活用された「地域産業連関表」を用いて地域の産業構造などを分析する手法に関しても平成26年度から引き続き石川県との共催で、県内自治体向けの研修講座を展開している。

羽咋市では今後、さまざまな部局が持っているデータを統合して分野横断的ビッグデータとして活用し、政策に応用しようとする試みに着手しようとしている。これは平成29年度の目玉となる可能性を秘めた研究である。さらに本学と金沢市が進めるドローンを活用した防災対策の研究は今後、「連携中枢都市圏」レベルに発展する見通しである。

販路開拓に焦点を当て「能登ふぐ」をテスト販売

これまで個別の教員、部局で進められてきた域学連携がCOC事業によって、部局横断的に研究をコーディネートする体制が構築され、従来にないプロジェクトが生まれてきたのは大きな成果である。これを維持する体制づくりを進めるとともに、地域の課題から始まった共同研究をグローバルな研究へと発展させること、さらに地元企業のニーズから新たな研究課題を開拓していくことも今後の課題となる。

インテリジェント・ライフ部門（社会貢献）

地域のインテリジェント・ライフ創造拠点としての機能強化

本学の最新情報を提供

インテリジェント・ライフ部門では社会貢献の取り組みとして、石川県民にさまざまな学びの機会を提供することで、住民が地域理解を深める場を提供している。さらには本学の研究成果などを県民に還元することにより、本学が行っている先端的研究や基礎研究を県民に向けて発信する広報的な役割をも担っている。

ミニ講演「辰巳用水の持続性について考える」

平成28年度には公開講座を59回開催し、受講者は1030人に達した。この公開講座は、これまで大学の講座や講演などに参加する機会の少なかった地域に新たに学びの機会を提供するため、平成26年度に導入した「遠隔地教育システム」を活用する小松・珠洲サテライトにおいてもリアルタイムで配信され、2サテライトで50人が受講した。

さらに「金沢大学のいま」の情報を提供するため、ミニ講演を平成28年度は12回開催した。このなかには子ども向けのものも含まれ、小松・珠洲サテライトを合わせて443人が受講している。公開講座、ミニ講演のテーマは今後、アンケート調査の結果を踏まえ、より多様な受講者にとって有益な学びの場となるように企画していく。

e講座の充実、人材育成へ

公開講座、ミニ講演は着実に開催回数や受講者を増やしてきたものの、これらの対面型講座では小松・珠洲サテライトがあるとはいえ、どうしても金沢市が中心となる。そこで学びの機会の地域分散を図るため、パソコンさえあれば「いつでも、どこでも、居ながらにして学べる」ように、本学の研究成果を無償でウェブ上に公開する「e講座」を開設している。「医療・健康」「自然・科学」「芸術・文化・郷土」「地域・教育」「社会・経済・歴史」の5分野でウェブ用の学習コンテンツ制作に取り組み、平成28年度は8本を作成、ウェブ上に公開した。「防災」などのテーマによっては今後、留学生も理解できるように英語版の作成も検討しているほか、本学教員の研究を「3分間シラバス」的なものとして動画にまとめ、「e講座」として配信する可能性を探っている。

一方、志賀町では今年度、本学の研究成果を地域活性化に生かす方法を地域の人々とともに考える場として「地域活性化フォーラム」を開催した。その具体例として「郷土料理が体に良いことを科学的に分析してほしい」という要望が出されるなど、本学が培ってきた研究の成果を地域の課題解決や、地域活性化、地域創生に活かす可能性は多方面に及ぶものと思われる。

公開講座「城と歴史を活かしたまちづくり（野田山編）」

併せて、研究成果の提供・還元にとどまらず、地域の学びを自発的に牽引できる人材の育成が不可欠である。「社会人の学び直し」による「学びとまちづくりコラボレーター（仮称）」制度についての検討に取り組むなど、人材育成をも重視していきたい。

大学の知を活かして地域活性化へ 協働のありかたを地域と大学が協議

「地域活性化フォーラム2016.in志賀町」を開催

地域に密着して成果を挙げている本学の研究を紹介するとともに、大学の知を能登地区の活性化に向けていかに活用するか、地域とともに考える「地域活性化フォーラム.in志賀町」が平成28年11月27日、石川県志賀町の志賀町役場で開催され、参加した本学学生や地域住民ら約50名が地域と大学の協働のあり方について理解を深めた。

はじめに、本学の福森義宏理事（社会貢献担当）と志賀町の庄田義則副町長のあいさつがあり、続いて「大学の『知』（地域志向教育研究）事例報告」として、医薬保健研究域薬学系の松下良教授、人間社会研究域経済学経営学系の佐無田光教授、医薬保健研究域医学系の辻口博聖特任助教から、それぞれ研究報告が行われた。

その後、「健康」「6次産業／まちづくり」「食生活」の3テーマでグループに分かれ、「大学の『知』を志賀町の活性化にどう活かすか」を全体のテーマに、ワークショップを行った。各グループの発表では「研究をもっと住民に知ってもらうPRが必要」「郷土料理が体に良いことを科学的に分析してほしい」「地域の食を学生に知ってもらうため学食で提供してはどうか」など、地域住民や学生ならではの視点による意見が活発に出されたほか、いかにして地域と大学が連携を深めていくかなど、今後の課題と展望についても討議された。

志賀町の活性化を考えるワークショップ

県内最大のインターンシップイベントで 学生と企業をマッチング

「2016いしかわインターンシップフェス」開催

石川県内の企業・団体等と、学生のインターンシップをマッチングするイベント「2016いしかわインターンシップフェス」が平成28年5月14日、石川県産業展示館で開催され、200名の本学学生を含む県内外から1000名を超える学生と、136の企業・団体等が参加した。

本フェスは、金沢大学をはじめ県内8大学と全自治体、18の企業・団体等により構成する「いしかわ学生定着推進協議会」（会長：山崎光悦金沢大学長）と石川県、ジョブカフェ石川が協力して実施する、県内最大のインターンシップイベント。企業などでのインターンシップを推進し、学生の県内企業への理解を深めるとともに、「石川県で働くこと」「石川県で社会人として生活すること」のイメージを醸成し、将来の選択肢の一つとして捉えられるようにすることが狙い。

開会式では、谷本正憲県知事のあいさつの後、山崎光悦学長が「学生がチャレンジ精神を発揮して、臆することなく企業の中で社会を学んでもらいたい」と学生を激励した。

参加した学生は関心のある企業のブースを訪れ、インターンシップのプログラム内容や企業概要を企業の担当者から直接聞く一方、企業側も熱心に説明を行うなど会場は熱気に包まれ、学生・企業の双方にとって貴重な機会となった。結果的に参加学生の約8割と企業とのマッチングが成立し、本フェス後、それぞれの企業においてインターンシップが実施された。

1000名以上の学生が県内企業への理解を深めた

ブースの様子

文部科学省 地(知)の拠点
編集・発行 金沢大学センター・オブ・コミュニティ本部
平成29年4月1日発行 印刷／編集協力 能登印刷株式会社
〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学地域連携推進センター 076-264-5290
http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/